

令和6年度 事業報告及び決算諸表

1 事業報告関係

(1) 令和6年度事業報告

2 決算諸表関係

(1) 令和6年度貸借対照表

(2) 令和6年度正味財産増減計算書

(3) 正味財産増減計算書内訳表

一般社団法人宮崎県農業会議

令和6年度事業報告

I 事業実施の概要

市町村農業委員会の連絡調整や農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の支援を行うとともに、農地法等に基づく業務の適正かつ円滑な運営及び担い手・経営対策や農業者年金、情報活動の推進を図った。

特に、令和4年からスタートした「農業委員会による最適化活動の推進(ガイドライン)」の取組支援とあわせ、改正農業経営基盤強化促進法により法定化された「地域計画」及び「目標地図」の策定について、県及び農地中間管理機構と密に連携を図りながら策定支援に努めるとともに、農村における担い手確保が喫緊の課題であることを踏まえ、農業会議業務に「多様な担い手が共存、協働する持続可能な農業農村づくりの支援」を追加する定款の改正や、県下農業委員会を挙げた「集落別担い手実態調査」による実態把握を行い、年度末には「宮崎県農業委員会組織における担い手の確保・育成取組方針」と、令和7年度からの新たな本県の農地利用最適化運動とする「人と農地をつなぐひむか運動」を策定し、人と農地の対策を車の両輪として推進した。

II 一般社団法人宮崎県農業会議の構成（令和7年3月末現在）

- 1 会員総数 61名
 - (1) 個人会員 29名（農業委員会会長：26名 学識経験者：3名）
 - (2) 法人会員 32名（市町村：26市町村 農業団体：6団体）
- 2 役員の構成 16名
 - (1) 理事 14名（理事のうち 会長：1名 副会長：2名 専務理事：1名）
 - (2) 監事 2名
- 3 常設審議委員数 22名
- 4 事務局職員数 9名（専務理事兼務の事務局長を除く。）

III 会議開催等の状況

定款及び運営規程に基づき、総会、理事会、監査会、常設審議委員会を開催するとともに、全国農業会議所主催の会議や大会等に参加し、情報・意見の交換や要望を行った。

1 総会 3回

区分	開催期日	開催場所	議 題
第9回 通常総会	令和6年 6月24日	宮崎県トラック 協会研修室	①令和5年度事業報告並びに収支決算の承認 ②定款の一部改正(案)の承認 ③農業委員会ネットワーク業務に関する規程の一部 改正(案)の承認 ④理事及び監事の選任(案)の承認

区 分	開催期日	開催場所	議 題
臨時総会	令和6年 9月2日	(書面開催)	理事の選任(案)の承認
臨時総会	令和7年 1月30日	(書面開催)	①定款の一部改正(案)の承認 ②理事の選任(案)の承認

2 理事会 5回

区 分	開催期日	開催場所	議 題
第27回 理事会	令和6年 6月10日	宮崎県トラック 協会研修室	①令和5年度事業報告並びに収支決算の総会に附議すべき事項等としての承認 ②理事及び監事の選任候補者(案)の承認 ③第9回通常総会の招集及び提出議案の承認 ④招集手続きを経ることなく臨時理事会を開催することの承認 [報告①] 理事及び常設審議委員の退任 [報告②] 会長及び専務理事の職務執行状況 [報告③] 常設審議委員会の開催状況
臨 時 理事会	令和6年 6月24日	宮崎県トラック 協会研修室	①会長、副会長及び専務理事の選定 ②副会長の代表理事の選定 ③常設審議委員の選任(案)の承認
臨 時 理事会	令和6年 8月16日	宮崎県トラック 協会研修室	①理事の選任候補者(案)の承認 ②常設審議委員の選任(案)の承認 ③招集手続きを経ることなく書面により臨時総会を開催すること及び臨時総会への提出議案の承認 [報告①] 理事及び常設審議委員の退任 [報告②] 市町村負担金審議委員会への令和7年度負担金の要望について
第28回 理事会	令和6年 12月16日	宮崎県トラック 協会研修室	①普通会员の入会の承認 ②定款の一部改正(案)の総会に附議すべき事項としての承認 ③常設審議委員会運営規程の一部改正(案)の承認 ④理事の選任候補者(案)の承認 ⑤常設審議委員の選任(案)の承認 ⑥招集手続きを経ることなく書面により臨時総会を開催すること及び臨時総会への提出議案の承認 [報告①] 会長及び専務理事の職務執行状況 [報告②] 常設審議委員会の開催状況
第29回 理事会	令和7年 3月24日	宮崎県トラック 協会研修室	①令和7年度事業計画(案)並びに正味財産増減予算書(案)の承認 ②令和7年度会費の額及びその納入方法(案)の承認 ③令和7年度一時借入金の最高限度額(案)の承認 ④令和7年度取引金融機関(案)の承認 ⑤定款の一部改正(案)の総会に附議すべき事項としての承認 ⑥理事の選任候補者(案)の承認 ⑦常設審議委員の選任(案)の承認 [報告①] 理事及び常設審議委員の退任 [報告②] 理事及び常設審議委員の就任 [報告③] 常設審議委員会の開催状況 [報告④] 人と農地をつなぐ「ひむか」運動(地域の農業・農村を守る宮崎県農業委員会組織アクション)

3 監査会 1回

区分	開催期日	開催場所	監査対象事項
監査会	令和6年 5月27日	宮崎県農業会議 共用会議室	令和5年度事業報告並びに収支決算等

4 常設審議委員会 12回

開催期日	開催場所	出席委員	協議事項
令和6年4月15日	宮崎県トラック協会 研修室	19名	農地法の規定により県農業委員会ネット ワーク機構の意見を求める件について
5月15日	〃	20名	〃
6月10日	〃	18名	〃
7月16日	宮崎県防災庁舎 53号室	20名	〃
8月16日	宮崎県トラック協会 研修室	18名	〃
9月17日	〃	21名	〃
10月15日	〃	17名	〃
11月14日	〃	20名	〃
12月16日	〃	23名	〃
令和7年1月16日	〃	15名	〃
2月17日	〃	19名	〃
3月13日	〃	16名	〃

5 主な全国会議等（会長・専務理事出席の会議）

会 議 名	開催期日	開催場所
都道府県農業会議会長会議	令和6年5月16日	東京都
	令和6年11月7日	東京都
	令和7年2月20日	東京都
都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	令和6年5月8日～9日	東京都
	令和6年9月3日	東京都
	令和7年2月4日	東京都
全国農業委員会会長大会	令和6年5月29日	東京都
全国農業会議所創立70周年記念式典・ 全国農業委員会会長代表者集会	令和6年11月28日	東京都
（一社）全国農業会議所第77回通常総会	令和6年6月28日	東京都

会 議 名	開催期日	開催場所
(一社) 全国農業会議所臨時総会	令和7年3月19日	東京都
(一社) 全国農業会議所理事会	令和6年11月13日	東京都
	令和7年1月23日	東京都
	令和7年2月28日	東京都
九州・沖縄ブロック農業会議会長・事務局長会議	令和6年12月2日	宮崎市
九州・沖縄ブロック農業会議事務局長会議	令和6年9月4日	東京都
全国農業新聞・全国農業図書情報事業・九州・沖縄ブロック会議	令和6年7月18日	宮崎市
九州・沖縄ブロック情報事業（新聞・出版）合同会議	令和7年2月12日～13日	佐賀市
全国農業新聞総局長会議	令和6年9月2日	横浜市
	令和7年2月5日	東京都

IV 関係する組織の活動支援

女性農業委員と女性農地利用最適化推進委員の連携を強化し、男女共同参画の推進や女性ならではの地域に根ざした取組の活性化等を図るため、みやざき農業委員会女性ネットワークの活動を支援した。特に令和6年度は創立25周年の節目であり、記念式典の開催と記念誌作成を支援した。

《みやざき農業委員会女性ネットワークの活動》

会議名	開催期日	開催場所
みやざき農業委員会女性ネットワーク監査会	令和6年7月11日	宮崎県農業会議小会議室
みやざき農業委員会女性ネットワーク理事会	令和6年7月11日	宮崎県農業会議小会議室
	令和6年12月3日	宮崎県農業会議小会議室
みやざき農業委員会女性ネットワーク総会・研修会	令和6年8月23日	県電ホール
女性の農業委員会会長・会長職務代理者研修会	令和6年10月23日	Web開催
九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修会	令和6年11月20日 ～21日	ホテルマリタール創世 (佐賀県)
女性の委員登用促進研修会	令和7年1月15日 ～16日	主婦会館プラザエフ (東京都)
みやざき農業委員会女性ネットワーク 創立25周年の集い（記念式典ほか）	令和7年1月21日	アートホテル宮崎スカイタワー
女性の農業委員会活動推進シンポジウム 及び県選出国會議員表敬訪問	令和7年3月5日 ～6日	砂防会館、衆議院・ 参議院会館（東京都）

V 事業実施状況

1 「地域の農地を活かそう！新・みやざき農地利用の最適化運動」の推進

(1) 農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組の推進

農地の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等の農地利用の最適化に関する農業委員会活動を推進するため、農業委員会会長や事務局長との会議・意見交換会（移動農業会議）を開催するとともに、農業委員会の巡回や職員向け研修等により関連法・制度に基づく適正な事務を支援した。

特に、令和6年度は日南市で改選が行われ新任委員が就任したことから、新任委員研修を実施し専門知識の習得を図るとともに、農地利用最適化に係る県内外の取組等を学ぶ全体委員研修の実施などにより、活発な現場活動の支援に取り組んだ。

また、令和7年度から3か年かけて取り組む、新たな宮崎県農地利用の最適化運動として「人と農地をつなぐひむか運動」を取りまとめた。

このほか、農地政策・構造政策推進の資料としての活用を目的に、全国農業会議所が行う田畑売買価格等に関する調査及び農業労賃・農作業料金に関する調査等を実施した。

(2) 農地中間管理事業を基軸とした農地の集積・集約化の推進

県及び県農地中間管理機構との連携を強化し、農地中間管理事業の推進に係る会議や研修会等を通じ、農地利用の最適化を推進した。

《農地利用最適化の推進に係る主な会議等》

	会議名等	開催期日	開催場所	出席者数等
会議	農業委員会会長及び事務局長会議	令和6年11月14日	宮崎県トラック協会	72名
	農業委員会事務局長会議	令和6年5月16日	宮崎県トラック協会	49名
		令和7年2月17日	宮崎県トラック協会	40名
	移動農業会議 （農業委員会との意見交換会）	令和6年6月7日 ～8月22日	26市町村会議室	123名
	農業委員会重点支援会議	令和7年1月20日 ～1月23日	5市町村会議室	12名
	農地中間管理事業運営本部会議	令和6年5月20日	県電ホール	38名
研修会等	農業委員会事務局新任職員研修会	令和6年4月19日	宮崎県トラック協会	47名
	農地実務担当者研修会	令和6年7月8日 ～9日	ひまわり荘	85名
	日南市新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	令和6年7月22日	日南市役所	40名
	農業委員・農地利用最適化推進委員 全体研修会	令和6年10月21日	ニューウェルシティ宮崎	533名

	会議名等	開催期日	開催場所	出席者数等
	農業委員会巡回による相談・支援活動	通年	全農業委員会	延248名

2 地域計画の策定に向けた取組の支援

改正農業経営基盤強化法が施行され、令和6年度末までに地域の将来の農地利用・農業の姿を示す地域計画を策定する必要があることから、市町村推進体制の整備や農業委員会の役割である話し合い活動への参画や目標地図素案作成等について、移動農業会議や農業委員会会長・事務局長会議等で重点的に推進した。また、県と一体となって、市町村主管課・農業委員会事務局等との推進会議を実施したほか、地域計画座談会にも参加して、計画の取組を支援した。

3 地域を守る多様な担い手の確保・育成の推進

人口減少や高齢化等により、担い手が急速に減少する中、農業・農村を維持するため、本会の定款と業務規定に「多様な担い手が共存、協働する持続可能な農業・農村づくりの支援」を追加した。

また、県下農業委員会を挙げて「集落別担い手実態調査」を実施し、県内2,579集落の担い手の状況を把握し、これらの結果をもとに、県に対して施策の提案を行うとともに、中核となる担い手の規模拡大等の経営支援を基本としつつ、企業の農業参入や新規参入等、人を確保し地域を守るという新たな視点での取組として、「宮崎県農業委員会組織における「担い手の確保・育成」取組方針」をとりまとめた。

(1) 雇用就農等の促進による担い手の確保・育成

農業法人等の雇用就農者の技術や経営ノウハウの習得を支援する雇用就農資金において、新たに採択された31実施経営体を対象に指導者養成研修会を実施するとともに、その雇用就農者36名を対象に本県農業の概要や支援制度等の研修を実施した。

また、令和4年度～6年度の雇用就農資金の採択経営体・雇用就農者に対し、研修実施状況の現地確認と指導を行い、雇用就農者の確保・育成に取り組んだ。

さらに、県内就農相談会に参加し、本県農業の紹介・PRや就農相談を実施した。

《 「雇用就農資金」の実施状況 》

実施内容	経営体数等
指導者養成研修会	令和6年度雇用就農資金採択実施経営体3回、延31経営体
雇用就農者研修会	令和6年度雇用就農資金採択雇用就農者3回、延36名
現地確認・指導	令和4年度農の雇用事業等採択延39経営体、45研修生 令和5年度雇用就農資金採択延27経営体、31雇用就農者 令和6年度雇用就農資金採択延30経営体、35雇用就農者

《 県内外における新規就農相談活動 》

就農相談を実施したイベント	場所	回数	相談者数
みやざき就農”応援”相談会 2024	J A・AZM ホール	1 回	6 7 名

(2) 法人の設立・運営等に関する指導・研修・相談活動の実施

法人志向農業者、法人等経営体及びその支援を行う関係者を対象に、社会保険労務士や税理士等専門家によるセミナーを実施した。

また、雇用型経営において人材の確保と定着を図るため、職場環境や労働条件等に関するセミナーを実施した。

《研修会の実施状況》

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業法人設立セミナー	令和6年9月19日	JA・AZM中研修室	6 5 名
労務管理の基礎知識セミナー	令和6年6月24日	宮崎県トラック協会	8 名
	令和6年10月22日	宮崎県トラック協会	1 3 名
	令和7年2月18日	宮崎県トラック協会	1 3 名
雇用型経営体「人材確保・定着セミナー」	令和6年11月20日	宮崎県トラック協会	4 4 名
	令和6年12月18日	宮崎県トラック協会	6 8 名

(3) 多様な農業者の確保支援

担い手不在地域における企業の農業参入を推進するため、参入フェア等県外の各種イベントに参加し、企業による農業参入ニーズの把握を行った。

《 県外における農業参入希望企業のニーズ把握の活動 》

ニーズ調査を実施したイベント	場 所	回 数	相談企業数
農業WEEK【東京】J A G R I	幕張メッセ	1 回	4 社
農業参入フェア2024	東京国際フォーラム	1 回	3 社

4 政策提案活動等の実施

(1) 農業・農村の現場の声を集約した政策提案の実施

農地利用最適化の推進をはじめ、農業・農村の振興に関する政策・予算について、市町村農業委員会の意見を取りまとめ、県及び県議会への政策提案等を実施した。

①政策提案（「令和7年度農地等利用最適化の推進施策に関する意見」の提出）

実施時期：令和6年12月16日

要請先：宮崎県知事、宮崎県議会議員、宮崎県農政水産部長

出席者：10名（会長、副会長、専務理事、地区代表農業委員、学識経験者）

〈提案事項〉

- ・担い手への農地利用の集積・集約化について
- ・遊休農地の発生防止・解消について
- ・新規参入の促進について
- ・農業委員会組織の体制強化と活動支援について
- ・その他

②宮崎県農政水産部との意見交換会

実施時期：令和6年12月16日

出席者：宮崎県農政水産部10名（部長、次長、関係課長他）

宮崎県農業会議10名（会長、副会長、専務理事、地区代表農業委員、学識経験者）

(2) 女性農業委員等の積極的な登用に係る要請

令和7年4月に農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選された都城市及び小林市の市長及び市議会議員並びにJAみやざき地区本部長に対し、女性農業委員等の積極的な登用に係る要請を行った。

要請者：（一社）宮崎県農業会議会長、みやざき農業委員会女性ネットワーク会長

《 女性農業委員等の積極的な登用に係る要請 》

要請先	実施期日	実施場所
小林市長及び小林市議会議員並びにJA小林地区本部長	令和6年7月3日	小林市、JAこばやし地区本部
都城市長及び都城市議会議員並びにJA都城地区本部長	令和6年7月25日	都城市、JA都城地区本部

(3) 全国大会等における決議提案の要請

- ・全国農業委員会会長大会における決議要請

実施日：令和6年5月29日

要請先：宮崎県選出国会議員（東京都）

出席者：22名（会長、副会長、農業委員会会長、専務理事等）

- ・全国農業委員会会長代表者集会における決議要請

実施日：令和6年11月28日

要請先：宮崎県選出国会議員（東京都）

出席者：8名（会長、副会長、代表農業委員会会長、専務理事等）

5 農地情報の適正な管理と業務の効率化支援

(1) 農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用支援

農地情報の管理を行う農業委員会サポートシステムについて、操作研修会や巡回により、農地台帳の情報更新や管理方法等を支援し、農業委員会のデータ更新を推進したほか、国の eMAFF 地図とデータを共有化する紐付けの向上を図るために地番図提供等の支援を行った結果、県平均で78.5%（4.7%増）となった。

また、現地での農地確認等で活用するタブレットについて、操作研修や移動農業会議での実演等を実施し、農地利用状況調査や活動記録入力での活用を推進した。

《主な会議・研修会等》

会議名等		開催期日	開催場所	出席者数等
農業委員会サポートシステム操作研修会	基礎編	令和6年6月17日	WEB開催	35名
	応用編	令和6年6月20日 ～21日	宮崎県防災庁舎	37名
	地図作成操作編	令和6年6月20日 ～21日	宮崎県防災庁舎	37名
タブレット操作研修会		令和6年7月17日	宮崎県防災庁舎	29名
移動農業会議【再掲】 (農業委員会との意見交換会)		令和6年6月7日 ～8月22日	26市町村会議室	123名

6 農業者年金の加入推進と管理・運営支援

(1) 農業者年金の新規加入推進

加入目標達成に向け、農業委員会やJAによる効果的な活動を展開するため、加入推進特別研修会や移動農業会議、巡回等で推進体制の整備や加入推進対象者の整理、積極的な戸別訪問活動の実施を推進した。

また、農業委員・農地利用最適化推進委員全体研修会や市町村が実施する加入推進会議・委員向け研修会において、制度や加入推進についての説明のほか、戸別訪問に同行するなど、市町村の活動を支援した。

さらに、若い農業者や農業を営む自営業者、節税効果の大きい農業者等に対し制度のメリットや要件等を幅広く周知するため、本会ホームページでの農業者年金コーナーでの情報発信やラジオCM、インターネット広告を実施した。

令和6年度の新規加入者数は、前年度より19名増の73名（うち39歳以下43名、女性26名）となり、3年ぶりの増加となった。

(2) 農業者年金事務・事業の適正な管理・運営のための支援

農業委員会やJAの担当者を対象に業務経験に応じた担当者研修会の実施や市町村の事業計画・実施状況・実績の確認を通じて、被保険者・受給権者の手続きや委託手数料支出等の適切な事務の実施を支援した。

《農業者年金加入推進活動の実施状況》

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業者年金業務新任担当者研修会	令和6年5月13日	J A・AZM本館	35名
農業者年金業務担当者研修会	令和6年5月13日	J A・AZM本館	66名
農業者年金業務担当者研修会（システム操作）	令和6年5月14日	J A・AZM別館	45名
農業者年金加入推進特別研修会	令和6年8月20日	J A・AZM本館	159名
各市町村研修会・説明会（農業委員会・受給者協議会）	令和6年7月 ～令和7年3月	各市町村（11回）	331名

7 情報提供活動の実施

(1) 全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進

農業委員会業務の円滑な推進及び関係機関や団体、農業者への的確な情報提供のため、全国農業新聞及び全国農業図書の普及を推進した。

特に、全国農業新聞については、全国の農業委員会の取組事例等を現場活動の参考とするため、委員皆購読達成に向け市町村巡回や各種会議・研修会等を通じ購読を推進した結果、委員購読率が97.2%（4%増）となった。

また、農業委員会事務局の情報事業担当者を対象に会議を開催し、情報提供活動の必要性や事務負担軽減に向けた新聞購読料のリコーリースへの移行に関する情報を提供した。

①全国農業新聞の普及実績

- ・普及部数：1,753部（令和7年3月現在）
- ・皆購読達成：21委員会

②全国農業新聞への本県関係記事の掲載記事数52本

③全国農業新聞・図書のPR・販促活動

農業委員・農地利用最適化推進委員研修会、農地実務担当者研修会等においてPR・販売コーナーを設置し、普及推進に努めた。

《会議の実施状況》

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
情報提供事業担当者会議	令和6年5月12日	宮崎県トラック協会	25名

(2) みやざき農業会議だよりの発行

農業委員会ネットワーク機構として積極的に情報を発信するため、みやざき農業会議だよりを6月、1月に発行した。

発行月	内 容
6月	農業会議会長あいさつ、令和6年度事業計画、年間行事予定表、令和6年度県内農業委員会の状況、令和5年度みやざき農業委員会女性ネットワークの活動、令和6年度「全国農業委員会会長大会」、改正食料・農業・農村基本法が成立、農業会議職員紹介、農地の貸し借りの方法が変わります！等
1月	農業会議会長あいさつ、地域計画の策定、令和7年度農業委員会組織関係予算、農林水産大臣及び県選出国會議員への要請活動、令和7年度「農地等利用最適化の推進施策に関する意見書」の提出、みやざき農業委員会女性ネットワーク、担い手実態調査を踏まえた宮崎県農業委員会組織の取組について等

(3) 農業会議ホームページの活用

ホームページによる情報発信を強化するため、組織概要や事業内容の充実などの改修を行うとともに、会員専用コーナーでの農業委員会向け情報の掲載を行うなど、適期の情報提供に取り組んだ。

令和6年度 貸借対照表
令和7年3月31日現在

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	8,832,962	6,833,957	1,999,005	
未収金	2,534,000	2,823,904	- 289,904	
流動資産合計	11,366,962	9,657,861	1,709,101	
2 固定資産				
(1) 特定資産				
事業調整積立金	363,258	363,252	6	
退職給付引当資産	5,000,000	4,000,000	1,000,000	
什器備品	2	65,038	- 65,036	
特定資産合計	5,363,260	4,428,290	934,970	
(2) その他固定資産				
什器備品	3	3	0	
その他固定資産合計	3	3	0	
固定資産合計	5,363,263	4,428,293	934,970	
資産合計	16,730,225	14,086,154	2,644,071	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	1,617,713	1,641,529	- 23,816	
預り金	513,422	542,251	- 28,829	
流動負債合計	2,131,135	2,183,780	- 52,645	
2 固定負債				
退職給付引当金	11,856,992	9,953,279	1,903,713	
固定負債合計	11,856,992	9,953,279	1,903,713	
負債合計	13,988,127	12,137,059	1,851,068	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産	2	65,038	- 65,036	
受取補助金等				
指定正味財産合計	2	65,038	- 65,036	
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	2,742,096	1,884,057	858,039	
正味財産合計	2,742,098	1,949,095	793,003	
負債及び正味財産合計	16,730,225	14,086,154	2,644,071	

令和6年度 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費				
普通会员受取会費	11,061,000	11,061,000	0	・ 市町村会費 6,630,000円 農業団体会費 4,431,000円
受取会費計	11,061,000	11,061,000	0	
② 受取補助金等				
国補助金	24,613,000	22,272,000	2,341,000	・ 農業委員会交付金 11,000,000円 ・ 機構集積支援事業 13,613,000円
県補助金	20,641,000	21,094,000	- 453,000	・ 県農業委員会ネットワーク機構負担金 17,188,000円 ・ 農地利用集積推進対策事業 3,453,000円
受取補助金等振替額	65,036	70,950	- 5,914	
受取補助金等計	45,319,036	43,436,950	1,882,086	
③ 受託事業収益				
県委託金				
農業経営者サポート事業委託金	1,403,000	550,000	853,000	
企業の農業参入に向けた農地情報の収集及び調査等業務委託金	685,000	550,000	135,000	
農業者年金基金委託金	718,000	0	718,000	
農業者年金業務指導等事業委託金	9,437,000	8,707,490	729,510	
全国農業会議所委託金	9,437,000	8,707,490	729,510	
農の雇用事業委託金	11,186,000	11,277,000	- 91,000	
雇用就農資金事業委託金	0	2,078,000	- 2,078,000	
情報提供推進事業委託金	8,183,000	6,096,000	2,087,000	
情報提供推進事業委託金	3,003,000	3,103,000	- 100,000	
受託事業収益計	22,026,000	20,534,490	1,491,510	

科	目	当年度	前年度	増 減	備 考
④ 雑収益					
	受取利息	3,719	113	3,606	・ 定期預金利息(退職給付引当資産 3,713円、事業調整積立金 6円)
	雑収益	10,000	10,000	0	・ 農業委員等公務災害補償制度事務取扱手数料
	雑収益計	13,719	10,113	3,606	
	経常収益計	78,419,755	75,042,553	3,377,202	
(2) 経常費用					
① 事業費					
	給料手当	35,903,128	34,169,657	1,733,471	
	福利厚生等費	7,253,872	7,036,013	217,859	
	旅費交通費	5,283,233	4,266,146	1,017,087	
	通信運搬費	855,665	768,973	86,692	
	印刷製本費	1,852,943	1,391,590	461,353	
	図書資料費	1,585,621	1,713,261	- 127,640	
	消耗備品費	129,800	0	129,800	
	消耗品費	645,051	776,048	- 130,997	
	会場・会議費	2,001,685	2,415,104	- 413,419	
	広告宣伝費	1,275,640	1,670,410	- 394,770	
	諸謝金	3,074,000	3,367,000	- 293,000	
	事務所費	88,119	0	88,119	
	光熱水料費	360,801	0	360,801	
	賃借料	1,954,856	1,497,491	457,365	
	支払負担金	58,031	2,000	56,031	
	委託費	3,925,615	3,883,797	41,818	
	租税公課	1,010,600	943,000	67,600	
	雑費	21,340	0	21,340	
	事業費計	67,280,000	63,900,490	3,379,510	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
② 管理費				
役員報酬	984,000	927,194	56,806	
給料手当	2,908,526	1,888,421	1,020,105	
福利厚生等費	312,538	479,905	- 167,367	
退職給付費用	1,903,713	2,300,000	- 396,287	
旅費交通費	102,834	194,019	- 91,185	
通信運搬費	208,120	163,212	44,908	
印刷製本費	172,391	223,632	- 51,241	
図書資料費	98,512	87,496	11,016	
消耗備品費	0	26,280	- 26,280	
消耗品費	90,190	177,574	- 87,384	
会場・会議費	2,000	65,700	- 63,700	
諸謝金	240,000	210,000	30,000	
事務所費	818,754	963,732	- 144,978	
光熱水料費	185,768	428,929	- 243,161	
保守費	26,400	85,800	- 59,400	
賃借料	58,044	352,717	- 294,673	
保険料	180,920	158,630	22,290	
諸会費	1,659,400	1,659,600	- 200	・ (一社) 全国農業会議所会費 1,640,000円
支払負担金	2,000	0	2,000	
委託費	0	180,686	- 180,686	
減価償却費	65,036	70,950	- 5,914	
修繕費	0	11,715	- 11,715	
租税公課	24,900	13,350	11,550	
雑費	237,670	299,830	- 62,160	
管理費計	10,281,716	10,969,372	- 687,656	
経常費用計	77,561,716	74,869,862	2,691,854	
当期経常増減額	858,039	172,691	685,348	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	0	0	0	
② 特定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損	0	0	0	
② 固定資産除却損	0	0	0	
③ 過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	858,039	172,691	685,348	
一般正味財産期首残高	1,884,057	1,711,366	172,691	
一般正味財産期末残高	2,742,096	1,884,057	858,039	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	65,036	70,950	- 5,914	
当期指定正味財産増減額	- 65,036	- 70,950	5,914	
指定正味財産期首残高	65,038	135,988	- 70,950	
指定正味財産期末残高	2	65,038	- 65,036	
III 正味財産期末残高	2,742,098	1,949,095	793,003	

正 味 財 産 増 減
令和6年4月1日から

科 目	実 施 事					
	農業委員会交付金等 (農業委員会ネット ワーク機構負担金)	機構集積支援 事業	農地利用集積 推進対策事業	農業経営者サ ポート事業	企業の農業参入に向 けた農地情報の収集 及び調査等業務	農業者年金業 務指導等事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 受取会費						
普通会员受取会費						
受取会費計						
② 受取補助金等						
国補助金	11,000,000	13,613,000				
県補助金	17,188,000		3,453,000			
受取補助金等振替額						
受取補助金等計	28,188,000	13,613,000	3,453,000			
③ 受託事業収益						
県委託金				685,000	718,000	
農業経営者サポート事業委託金				685,000		
企業の農業参入に向けた農地情報の収集及び調査等業務委託金					718,000	
農業者年金基金委託金						9,437,000
農業者年金業務指導等事業委託金						9,437,000
全国農業会議所委託金						
雇用就農資金事業委託金						
情報提供推進事業委託金						
受託事業収益計				685,000	718,000	9,437,000
④ 雑収益						
受取利息						
雑収益						
雑収益計						
経常収益計	28,188,000	13,613,000	3,453,000	685,000	718,000	9,437,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
給料手当	21,726,778	2,328,000	670,000		190,000	3,860,000
福利厚生等費	5,177,222	402,000	110,000		30,000	550,000
旅費交通費		3,202,673	795,233	112,354	333,786	275,849
通信運搬費		274,093	50,080	2,546		133,090
印刷製本費		1,392,912	294,221	1,500	1,914	49,535
図書資料費		100,879	168,680	385,000		931,062
消耗備品費					129,800	
消耗品費		50,000	85,403			233,406
会場・会議費		1,753,745	62,700	17,600		97,240
広告宣伝費			66,000			1,134,840
諸謝金	1,284,000	30,000		135,000		1,060,000
事務所費						
光熱水料費			78,390			214,237
賃借料		213,390	963,955			447,601
支払負担金		48,031				
委託費		3,817,277	108,338			
租税公課				31,000	32,500	428,800
雑費						21,340
事業費計	28,188,000	13,613,000	3,453,000	685,000	718,000	9,437,000
② 管理費						
役員報酬						
給料手当						
福利厚生等費						
退職給付費用						
旅費交通費						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗備品費						
消耗品費						
会場・会議費						
広告宣伝費						
諸謝金						
事務所費						
光熱水料費						
保守費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
委託費						
減価償却費						
修繕費						
租税公課						
雑費						
管理費計						
経常費用計	28,188,000	13,613,000	3,453,000	685,000	718,000	9,437,000
当期経常増減額						

計 算 書 内 訳 表
令和7年3月31日まで

(単位：円)

業 会 計					法人会計	合 計	科 目
雇用就農資金 事業	情報提供推進 事業		担い手育成体制 づくり強化事業	小 計			
					11,061,000	11,061,000	普通会員受取会費
					11,061,000	11,061,000	
				24,613,000		24,613,000	国補助金
				20,641,000		20,641,000	県補助金
					65,036	65,036	受取補助金等振替額
				45,254,000	65,036	45,319,036	
				1,403,000		1,403,000	農業経営者サポート事業委託金
				685,000		685,000	企業の農業参入に向けた農地情報の収集及び調査等業務委託金
				718,000		718,000	
				9,437,000		9,437,000	農業者年金業務指導等事業委託金
				9,437,000		9,437,000	
8,183,000	3,003,000			11,186,000		11,186,000	雇用就農資金事業委託金
8,183,000				8,183,000		8,183,000	情報提供推進事業委託金
	3,003,000			3,003,000		3,003,000	
8,183,000	3,003,000			22,026,000		22,026,000	
					3,719	3,719	受取利息
					10,000	10,000	雑収益
					13,719	13,719	
8,183,000	3,003,000			67,280,000	11,139,755	78,419,755	
5,468,350	1,660,000			35,903,128		35,903,128	給料手当
668,650	316,000			7,253,872		7,253,872	福利厚生等費
302,599	260,739			5,283,233		5,283,233	旅費交通費
125,785	270,071			855,665		855,665	通信運搬費
99,940	12,921			1,852,943		1,852,943	印刷製本費
				1,585,621		1,585,621	図書資料費
				129,800		129,800	消耗備品費
201,969	74,273			645,051		645,051	消耗品費
52,800	17,600			2,001,685		2,001,685	会場・会議費
74,800				1,275,640		1,275,640	広告宣伝費
565,000				3,074,000		3,074,000	諸謝金
	88,119			88,119		88,119	事務所費
	68,174			360,801		360,801	光熱水料費
241,207	88,703			1,954,856		1,954,856	賃借料
	10,000			58,031		58,031	支払負担金
381,900	136,400			3,925,615		3,925,615	委託費
				1,010,600		1,010,600	租税公課
				21,340		21,340	雑費
8,183,000	3,003,000			67,280,000		67,280,000	
					984,000	984,000	役員報酬
					2,908,526	2,908,526	給料手当
					312,538	312,538	福利厚生等費
					1,903,713	1,903,713	退職給付費用
					102,834	102,834	旅費交通費
					208,120	208,120	通信運搬費
					172,391	172,391	印刷製本費
					98,512	98,512	図書資料費
							消耗備品費
					90,190	90,190	消耗品費
					2,000	2,000	会場・会議費
							広告宣伝費
					240,000	240,000	諸謝金
					818,754	818,754	事務所費
					185,768	185,768	光熱水料費
					26,400	26,400	保守費
					58,044	58,044	賃借料
					180,920	180,920	保険料
					1,659,400	1,659,400	諸会費
					2,000	2,000	支払負担金
							委託費
					65,036	65,036	減価償却費
							修繕費
					24,900	24,900	租税公課
					237,670	237,670	雑費
					10,281,716	10,281,716	
8,183,000	3,003,000			67,280,000	10,281,716	77,561,716	
					858,039	858,039	

正 味 財 産 増 減
令和6年4月1日から

科 目	実 施 事					
	農業委員会交付金等 (農業委員会ネット ワーク機構員担金)	機構集積支援 事業	農地利用集積 推進対策事業	農業経営者サ ポート事業	企業の農業参入に向 けた農地情報の収集 及び調査等業務	農業者年金業 務指導等事業
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 固定資産売却益						
② 特定資産売却益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
① 固定資産売却損						
② 固定資産除却損						
③ 過年度修正損						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-

計 算 書 内 訳 表
令和7年3月31日まで

(単位：円)

業 会 計					法人会計	合 計	科 目
雇用就農資金 事業	情報提供推進 事業		担い手育成体制 づくり強化事業	小 計			
-	-	-	-	-	-	858,039	当期一般正味財産増減額
-	-	-	-	-	-	1,884,057	一般正味財産期首残高
-	-	-	-	-	-	2,742,096	一般正味財産期末残高
-	-	-	0	0	65,036	65,036	一般正味財産への振替額
-	-	-	-65,036	-65,036	0	-65,036	当期指定正味財産増減額
-	-	-	65,038	65,038	0	65,038	指定正味財産期首残高
-	-	-	2	2	0	2	指定正味財産期末残高
-	-	-	-	-	-	2,742,098	

